

トイレの機能分散についての有効性の検討

川内美彦¹

Yoshihiko Kawauchi¹

¹ 東洋大学人間科学総合研究所・博士（工学）・正（K0686）・E-mail:bzh15277@nifty.ne.jp

これまで車いす対応トイレは、多機能トイレとして普及してきた。しかし近年、車いす使用者から、様々な人が利用して、必要な時に利用できないとの声が上がるようになり、「トイレの機能分散」が進められるようになっている。車いす対応トイレの利用実態調査を行った結果、「トイレの機能分散」による効果は極めて小さく、機能分散では問題解決に有効ではないとの結論となった。

キーワード：多機能トイレ、機能分散、車いす、乳幼児連れ、オストメイト

Keywords: Multi- Function Toilet, Functional distribution, Wheelchair, Infants, Ostomates

1. はじめに

車いす対応トイレについては、これまで、広めの室内におむつ替え台などの乳幼児用設備やオストメイト用汚物流しなどを併設した「多機能トイレ」としての整備が進んできた。しかし近年、バリアフリー法の建築設計標準では、その用途を車いす使用者用便房に絞り込み、他の用途は男女別の便所に移すという、「トイレの機能分散」が示されている。

はたしてこの方向性は正しいのだろうか。

発達障害や知的障害がある人の中には、車いすは使用していないものの、排泄時に介助が必要な人がいて、しばしば異性介助のために多機能トイレが使われている。また、性自認が出生時の性と異なる人には、男女共用であるという点で多機能トイレが有用である。

しかし多機能トイレは、本来は車いす使用者のための設備であるということで、肩身の狭い思いを持っていたり、実際に冷たい目で見られる経験をした人も多い。

性的マイノリティやオストメイト等には、偏見等を恐れて、人に知られたくない（カミ

ングアウトできない）人が多く存在していて、「多機能トイレでは、様々な人が使う中に紛れ込むことで目立たずに使えていたのに、男女共用とか、性的マイノリティを示すサインの掲示とか、オストメイト用といったふうに利用者が限定されると、目立ってしまって、かえって使いづらくなる」¹⁾という声がある。

2. 既往研究

国土交通省は平成 24 年に、「多様な利用者に配慮したトイレの整備方策に関する調査研究報告書」²⁾を公表している。これは障害のある人等へのヒアリングをもとにしており、利用実態調査は行われていない。

また令和 3 年の「共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究」³⁾では、車いす使用者に対する利用者の意識調査や、様々な特性を持つ人のトイレの困りごと調査などを行っているが、これもヒアリング等が中心で、利用実態調査は行われていない。

以上から、利用実態をもとにした検討が必要である。

3. 多機能トイレの利用実態調査

3-1. 多機能トイレの使われ方

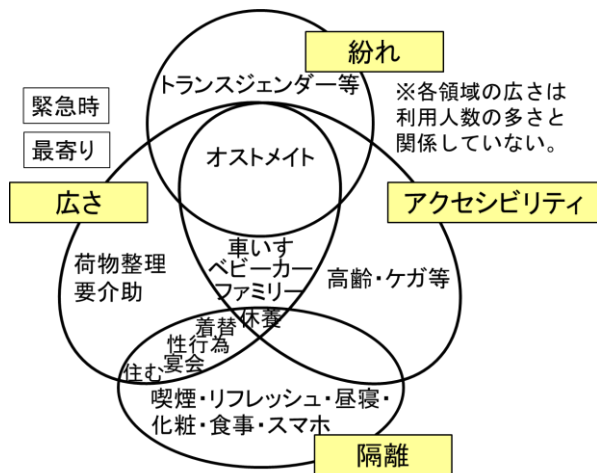


図1：多機能トイレの多様な利用

多機能トイレは、その広さ、アクセシビリティ、多様な利用者に紛れて使えること、一般トイレから離れたところにあることによる隔離感、といった特徴によって、実に多様な使われ方をしている。

図1は、筆者の日常の観察にもとづく、多機能トイレの使われ方である。

3-2. 調査の方法

筆者たちはトイレの利用実態を知るために調査を行い、既に報告している¹⁾。ここではその概要を述べる。

調査はネット上に回答フォームを設置し、全国組織の障害のある人の団体等を通じて行った。対象は、車いす使用者、介助者、同行者で、トイレ利用のたびに記入してもらった。

2022年4月12日から4月30日までの調査期間で、150名の回答者から、253件の回答を得た。そのうち有効回答総数は241件だった。

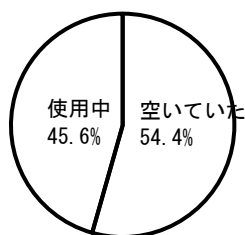


図2：トイレの空き状況

3-3. 調査結果

(1) トイレの空き状況 (N=241)

回答者がトイレを利用しようとした際、半数弱の45.6%が使用中だった(図2)。

使用中だったと答えた110名の内の61.8%(68名)が空くのを待ったと答えている。

(2) 使用中のトイレから出てきた人 (N=68)

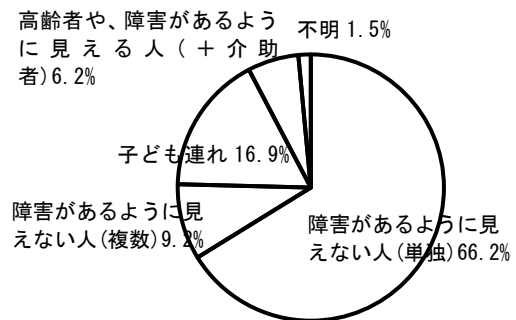


図3：使用中のトイレから出てきた人(車いす使用者以外) (N=65)

使用中のトイレから出てきた人は「車いす使用者ではない人」が96%(65名)と圧倒的だった。その中で、「外見上障害があるように見えない人」は75.4%に達する(図3)。ただし、外見からだけで不適切利用かどうかを判断することはできない。

4. 乳幼児連れとオストメイトの推計

この調査では、乳幼児連れは16.9%(11組)であった。この回答は有効回答数N=241の内の使用中であった45.6%(110件)の中で、空くのを待った61.8%(68名)の回答者から得た。この比率を、すべての「使用中」の場合に適用すると、使用中だった110件のうち、乳幼児連れは18.6件であり、トイレを使おうとした241件のうち、7.7%が乳幼児連れによって使用中だったと推定できる。

近年の年間出生数は80万人弱である。子ども連れがベビーカーと共にトイレを利用するのを2歳までと仮定すると、乳幼児対応トイレの対象者は150万人程度と考えられる。

オストメイトは「国内には約20万~30万

人」⁴⁾だとされていて、乳幼児に比べてかなり少ない。以上から、乳幼児連れとオストメイトは、多機能トイレの利用全体の1割に満たないと思われる。

5. 機能分散は有効か

トイレの不適切利用の核心は乳幼児連れでもオストメイトでもない。図1で示したように、さまざまな「その他の人々」が、各自の都合に応じて使っているのである。

この調査からは、機能分散で多機能トイレから乳幼児用設備とオストメイト用設備を外に出しても、1割程度の影響しか期待できない。一方、それらを男女別トイレに設置するとなると、一般便房のサイズでは納まらない。

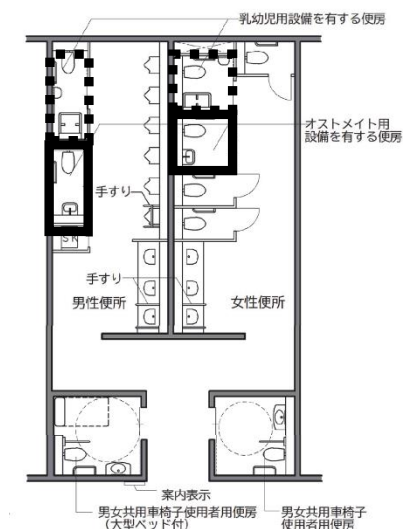


図4：機能分散したトイレの例

図4は建築設計標準に載っている機能分散したトイレの例である。オストメイト用設備のある便房は太い実線で、乳幼児用設備のある便房は太い破線で囲った。

乳幼児用設備のある便房ではベビーカーが入る広さが必要で、保護者の排泄のための便器も必要である。保護者が車いす使用であると、さらに広い空間が必要となる。オストメイト用設備のある便房では、人工肛門造設者には排尿用に、人工膀胱造設者には排便用

に便器が必要で、着替えができるような広さや着替え台も必要である。また車いす使用者の中にもオストメイトがいる。

機能分散ではこれらの機能を男女別に設置することが想定されているため、トイレ全体の必要面積は大きくなる。

男女別に分けられると、子どもと夫婦が1室に入って作業を分担するようなファミリートイレ的な使い方はできない。そして機能分散を行った場合の重要な問題点として、先述したように、カミングアウトできない人たちが目立たずに使うことができなくなる。

また、「その他の人々」はそれぞれの理由があつて多機能トイレを利用しているのだから、この人たちを一律に排除することは適切ではない。

6. 障害者運動としての視点

乳幼児用トイレの対象を2歳児までと考えると、150万人程度である。両親、祖父母を考えると、1人の乳幼児の背後に6人の大人がいるから、乳幼児用トイレに関心を持つのは、約1000万人と考えられる。多機能トイレならば、その改善について、乳幼児関係の1000万人も関心を持つ。しかし機能分散して乳幼児と障害のある人の関係が切れれば、障害のある人は、大きな協力者を失うことになる。機能分散の主張は、障害のある人が自らの力をそぐ動きだといえる。

しかも機能分散への主張は、車いす使用者用便房を他の人に使わせるな、という排他的なもので、これまでインクルーシブな社会の推進を主張してきている障害のある人の当事者運動の方向性にも反していると言える。

7. 施行令の改正

バリアフリー法施行令第14条には、車いすで使えるトイレについて「1以上」と定めて

いる。「1以上」だと、往々にして「1」になるから、車いす使用者はそこに行くためにエレベーターに乗り、「遠征」しなければならない。

一般的に車いす対応トイレの使用者の占用時間は長いから、行った先が「使用中」だと、移動と待ちで、トイレに行くだけで長時間が必要になることがしばしばある。

問題の核心は数の不足である。国交省は、車いす使用者用便房を原則、各階に1箇所以上という方向で政令を改正するという方向性を打ち出しており、これは一步前進である。

8. まとめ

不適正利用といわれているものの多くは、トイレを無料の個室として使う人が多いことに起因している。トイレにしか一人になれる場や逃げ込める場がないという、この社会の大きな問題点に対して、機能分散では本質的な解決にはならない。長期的には、個を大切にしたまちづくり、建物づくりを目指していかなければならない。

また、トイレの役割や多様な利用者についての社会的な教育の推進も必要である。

さらに、何らかの、まだ広く認知されていないニーズを持つ人もいる。ごく最近も、様々な理由によって尿漏れ、便漏れに悩む男性が、汚れた下着や紙おむつ等を着替えたり捨てたりする場がなくて困っているという、これまで知られていなかったニーズが明らかになってきている。この方々はしばしば多機能トイレを使っているが、そこを休憩室のように使う人と外見から区別することはできない。

このように私たちが知らないニーズは、まだたくさんあり、様々な人が、広さや、男女共用や、大きな汚物入れなど、それぞれ多機能トイレを必要とする理由を持っている。

機能分散でそれぞれの個室の利用者を限定していくことは、この方々をより使いにくい状況に追い込むことにつながる。

トイレの待ち時間のシミュレーションを行うと、便房が1しかないのは最も効率が悪い。機能分散で各種の便房を1ずつ設けるのは、最も効率の悪いやり方である。

「その他」の人たちによる利用が機能分散では解決できないとしたら、多機能便房を複数化するか、一般便房のプライバシーを高めるしかないように思える。後者では、便房での滞在時間が長くなるので、便房数を増やす必要が生じる。前者では、機能分散を行うとした場合に増加する面積をもう1つの多機能トイレの設置に回せば、機能分散した場合とほぼ同じ面積で、より効率的なトイレになる。

車いす使用者からは、車いす対応トイレがいつも使用中だという声をよく聞くが、調査では使用中はおよそ2回に1回弱だった。またベビーカーとのバッティングは1割弱と、これも車いす使用者の不満に比べると非常に少なく、これらの不満には認知バイアスがかかっている可能性がある。

調査からは、トイレの不適正利用といわれているもののほとんどは、乳幼児連れやオストメイトに起因していないことがわかった。

したがって、機能分散として、多機能トイレから乳幼児用設備とオストメイト用設備を切り出すことは、有効ではないと言える。

1) 川内美彦、高橋未樹子、山本浩司「車いす対応トイレの不適切利用の実態に関する研究」2022年日本福祉のまちづくり学会 第25回全国大会発表論文集。

2) 国土交通省総合政策局安心生活政策課「多様な利用者に配慮したトイレの整備方策に関する調査研究報告書」2012年

3) 国土交通省総合政策局安心生活政策課「共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査研究」2021年

4) 「オストメイト対応トイレ」障害者白書 平成24年版